



新潟市長 篠田 昭

JSNインタビューシリーズ5回目は、篠田昭・新潟市長です。新潟生まれ新潟育ちの篠田市長は、上智大学外国語学部ロシア語学科のご出身です。新聞記者を経て、日本の対岸貿易の拠点、新潟市の市長として市政を取り仕切ること十年、日ロ交流に精力的な活動を続けてこられた篠田市長にお話をうかがいました。

「新潟市は1965年にハバロフスクと姉妹都市提携を結び、1973年には航空路を開通するなど、他都市に先駆けてロシア極東都市との交流を開始されました。現在の新潟市とロシアとの交流について教えてください。」

新潟市にとって、ロシアは常に重要なパートナーです。特に近年はロシア経済も成長し、経済協力の可能性も大きくなってきています。ロシア政府も極東を重視する方針を打ち出して大規模な投資を行っています。特にアジア太平洋地域での協力関係に力を注いでいます。

このような条件を生かして、新潟市はロシアとお互いにとって有益な協力関係を築いていきたいですね。これまでの中古車輸出や木材の輸入に代わって、農業やエネルギーなど、さまざまな分野でロシアとの協力関係を深め、北東アジア地域における交流の拠点として発展することを目指しています。

同じこの北東アジアの隣人として、困った時には助け合いの心が大切です。新潟地震、新潟県中越地震などの災害が起きるたびに、ハバロフスクをはじめとするロシアの姉妹都市は、温かい支援の手を差し伸べてくれました。そして今年の夏にはアムール川流域で大規模な洪水が発生し、広い地域で大きな被害が生じています。被災された皆さまには、心からお見舞いを申し上げます。新潟市は被災した姉妹都市であるハバロフスク、ピロピジャン両市に義援金を贈呈することを決めました。さらに市民募金を実施したところ、開始して1ヶ月で九〇万円余りが集まりました。

「新潟市にとってはまさに『隣人』ですね。しかし、活発な交流のためには、やはり空の便に期待がかかります。新潟〜ロシア極東の直行便復活に向けた戦略はありますか？」

そうですね、定期路線の再開のためには安定的な需要の確保が重要だと思います。今年の夏、7月30日から8月

13日までの間、ヤクーチア航空によるハバロフスク、ウラジオストク線のチャーター便が運航されました。一定の搭乗率を確保できたと伺っています。今後は、夏以外の時期にもチャーター便を運航してもらおうなど、さらに実績を積み上げていく必要があると思います。

そのほかには、姉妹都市であるハバロフスク、ウラジオストクはもちろん、ヤクーチア航空の本社があるヤクーツク市との関係も強化して、日ロ双方による支援策ができれば検討していきたいですね。

「スキーシーズンの運航も望まれるところでですね。ところで、新潟市は沿海地方政府から農業分野での協力提案を受けたそうですが、市としてはどのような協力を予定されているのでしょうか？」

新潟は、今でこそ米どころとして有名ですが、実は、この辺りはかつて「芦沼」と呼ばれた泥沼で、とても過酷な農業を行っていました。それが農地改良のおかげで、今のよ

うな日本有数の穀倉地帯になったという歴史があるのです。この農地改良の技術をもとに、不毛の大地と言われた中国黒龍江省三江平原の農地開発を支援しています。海外での農地開発協力に実績もありますし、ロシアでも農業協力が可能だと思います。

それに加えて、新潟はハバロフスクやウラジオストクと古くから友好関係を作り上げており、協



沿海地方政府訪問(2013年7月)



クリロフ極東連邦大学副学長と(2013年7月)

力を積極的に行う環境がすでにできているということも大事な点です。

今年の7月、農業団体や民間企業の皆さんとロシア沿海地方政府を訪問しまして、シドレンコ沿海地方政府副知事やブロンツ農業・食料局長とも面談しました。

沿海地方政府は、日本の農業技術、特に自然に優しい、安全な農産物の生産に非常に興味を持っています。そこで沿海地方政府から新潟市のほうに、広大な元軍用農地の活用について、協力の提案をいただいたわけですね。

市としてはさっそく8月に、農作物などの学識経験者をはじめとする農業協力調査団を現地に派遣しまして、農地の土壌や水利条件、作物の生育環境などを調査しました。

今後はこの調査の結果をもとに、どんな農作物を栽培したらよいか検討したり、ロシアにはどんなニーズがあるのか、流通形態はどうなっているのか基礎的情報を収集する必要があります。その上で、事業参画者を募集して、ビジネスプランの検討をしていきたいと考えています。

また、ロシア極東連邦総合大学のウラジミール・クリロフ副学長からは、新潟の大学との連携についても提案を受けまし

た。農業分野の共同研究という、学術的アプローチからの農業協力についても進めていきたいと思っています。

「新潟の農業改良技術は大きな強みですね。農業以外に、例えば医療など新しい分野でのロシアとの取り組みはありませんか？少し前になりましたが、新潟中央病院がタタルスタンから難病の子供の手術を受け入れたというニュースを見ました。」

確かに医療では新たな展開が見られますね。新潟には優れた高度医療技術を持つ大学や病院があるので、有望ではないかと思えます。7月のウラジオ訪問の際、極東連邦大学のクリロフ副学長とも懇談しまして、医療分野での協力についても意見交換を行いました。

同大学へは、若い世代の交流のひとつとして、新潟から留学生の派遣も始まっています。県内の民間企業を中心として、新潟県、極東連邦総合大学留学生支援機構という組織が発足しまして、今年の夏には、日本から二十三人の学生がウラジオストクへ短期留学しました。来年度もこの枠組みで留学生の派遣が予定されているということで、新潟と極東の大学連携も新たな展開に入ったと思います。

「8月末には舞鶴で「日口沿岸市長会議」が開催されました。「経済」と「観光」は2大議題ですが、具体的にどのようなことが話し合われたのでしょうか？」

先程申し上げましたアムール川流域の洪水被害の影響で、ハバロフスク市長は対応のため、この会議への参加を直前に断念せざるを得ませんでした。他にも多くのロシア側の会員市で甚大な被害が出ています。会議に参加した私たちは洪水被害を憂慮し、まず被災された方々にお見舞いの意を表しました。

経済の議題では、エネルギー、農業、インフラ整備、運



第24回日口沿岸市長会議・共同コミュニケーション
(左はワニノ市長/2013年8月)

化に資するものであり、ひいては両地域の発展に寄与するとの認識で一致しました。

続いて観光の議題では、2012年1月に両国外相が署名した「日口査証簡素化協定」が未だに発効していないことを憂慮し、その早期発効を両国政府に要望することで合意しました。

「政府は「クールジャパン」政策を推進していますが、ロシアでも日本のポップカルチャーに関心を持つ若い人が増えています。新潟における若い世代の日口文化交流はいかがでしょうか？」

やはり若い世代では日本のポップカルチャー、サブカルチャーへの関心が高まっていることが感じられます。例えば、新潟市内にあるJAM日本アニメ・マンガ専門学校にはロシアからも留学生が来ているそうです。

また新潟市は、多くのマンガ家やアニメクリエイターを輩出している土地柄です。こういった新潟市のポテンシャルの高さを生かしたまちづくりと、情報発信・交流の場として、このほど「新潟市マンガ・アニメ情報館」と「新潟市マンガの家」という施設をオープンさせました。

今後新潟の特徴を生かした魅力を発信していきたいと思っています。

「将来ロシアで活躍するアニメーターを新潟が輩出するとしたら素晴らしいですね。日本のイメージはすっかり『アニメの国』ですが、市長にとってロシアとの出会い、印象深いロシア人との思い出はありますか？」

そうですね、上智大学でポトスタビナ先生という先生にロシア語を教えていただいたんですが、堂々たる体格の白系ロシア人の女性の先生で、非常に厳しく教えていただきました。強く印象に残っていますね。遅刻すると、「あなた、やる気ありますか」と怒られました。

大学紛争の影響で授業が妨害され、中止させられた時に、大変に悲しそうな表情を浮かべていらっしやったことを覚えています。その後、大学はロックアウトされ、長期間閉鎖されました。そのこともあって私はロシア語の話せない卒業生となり、ポトスタビナ先生には申し訳がありません。そのせいか、今でもポトスタビナ先生から叱責される夢を見ます(笑)。

「学生運動の時代はロシア文学や演劇に傾倒する人も多かったのではないかと思います。最近も、ドストエフスキー原作の『カラマゾフの兄弟』がドラマ化されるなど静かなロシアブーム再燃のようにも思われましたが、いかがお感じでしょうか？」

ロシアと日本の心象風景はなぜか重なり合っている部分があるように感じます。私はロシア語はさっぱりモノになりませんが、ロシアの作家は好きで、トルストイやプーシキンをよく読みました。もちろん日本語ですが…。ロシア人の中でも、特

に極東の方は本当に日本が好き人が多いですね。ですから、もっともっと日ロの交流が盛んになればと強く思います。

「お忙しいところありがとうございました。(編)」

篠田昭(しのだ・あきら)

1948年7月17日、新潟市生まれ。上智大学を卒業後、1972年、新潟日報社に入社。報道部、学芸部、論説委員を経て2002年に退社、新潟市長選に出馬し、無党派層の支持を集めて初当選。2006年に再選、2010年に3選を果たす。現在3期目。趣味は「地酒を飲みながら語らうこと」。

写真提供…新潟市

※このインタビューは月刊ロシア通信「2013年11月号」掲載の原稿を再録したものです。